

三重県防災会議専門部会「防災・減災対策検討会議」（平成 30 年度第 1 回）
議事概要

日 時：平成 31 年 2 月 25 日（月）10:00～11:30

場 所：三重県勤労者福祉会館特別会議室

1 出席者（50 音順）

河田委員長、川合委員、川口委員、葛葉委員、黒川委員、新谷委員、
新保委員、松田委員、室崎委員、山本委員、福永委員、以上 11 名

2 委員委嘱、委員長の選任について

- ・委員長に、全会一致で河田委員長を選任した。

3 議題

（1）三重県広域受援計画の修正について

資料 1、別紙に基づき事務局から説明を行い、引き続き意見交換を行った。
意見の概要は次のとおり。

- ・今年度の豪雨災害の教訓等を踏まえており、とてもいい修正だと思う。
ある県では災害時に課長が受付をやっている例があり、それはもったいないと思った。ニーズとシーズのマッチングは重要である。
- ・応援・受援のためには、日ごろから知事と市町長とのコミュニケーションは非常に重要なので、そのことをトップの方に知っていただく必要がある。
- ・警察、消防、気象台など、関係機関との関係についても同じことである。
- ・とてもいい内容の修正だと思うので、反対する人はいないと思う。この内容で修正をしていただきたい。

（2）適切な避難行動の促進について（風水害時）

資料 2 に基づき事務局から説明を行い、引き続き意見交換を行った。
意見の概要は次のとおり。

- ・講演の際、話を聞くと、高齢者の中にはスマホがない方がいる。その場合は息子さんなどいっしょに住んでいる家族から情報を入手していただきと言っている。若い人も LINE を見なくなっている。SNS の中でもフェイスブック、ツイッターなどがどのような人が見ているのかという分析は必要になると思う。
- ・人的被害の大半を占める高齢者、障がい者の被害を減らすためには、ど

うしたらいいかを考えることが重要。即効性のあることをやらないと災害が多くなる現在、どんどん悪くなる。

- ・ハザードマップは配っても、この地域は2階まで水没することを説明していない。岡山県のアンケートでは説明不足との意見があった。時間をかけて説明しないと役に立たない。
- ・全体の底上げは現実的には難しい。高齢者や障がい者など、犠牲者には特徴があるのだから、それを一人でもどうやって救うかという視点が必要ではないか。
- ・学習過程がなく、いきなり防災訓練をやっても、身につかない。防災が文化になっていない。防災文化をどうするか、高齢者の文化をどうするかを長丁場で、ていねいにやっていくことも重要。
- ・共助の力を強める必要がある。消防団など声を掛け合って一緒に逃げるなどして、全員助かっている集落もある。コミュニティ避難という仕組みは重要。
- ・高齢者等避難開始情報は夕方には出さないといけない。出しただけでは責任を果たしていない。避難したかまで確認しなければいけない。
- ・遠い避難所には逃げたくないという心理はある。近いところで民間の施設でもいいよ、というようにしなければならない。
- ・コミュニティごとのタイムラインができれば、避難が進むのではないか。
- ・消防は119番が来るまで待たずに、避難指示が出たらすぐに市内に消防車で出て注意喚起するべき。警察も消防も、もっと早く動かないといけない。緊急時の出動については議論しておく必要がある。
- ・2000年の東海豪雨時には、対象地域の10%は避難したが、今はもっと避難しないようになった。住民はどんどん逃げなくなっている。
- ・人と防災未来センターが岡山県で実施したアンケートは、回答者がアンケートに答えることによって考えて賢くなることを意図して作成・実施している。
- ・コミュニティや人が動くためには丁寧にやらなければいけない。モデル事業で丁寧にやって動くようになった事例は県内にも数多くある。しかし、市町のマンパワーや予算でできることは限られているので、そこをサポートするのが県の役割だと思う。市町に寄り添って進めることで効果が出ると思う。
- ・避難行動要支援者の支援は各市町で取り組んでいると思うが、支援者についても課題となっている。県内でどのくらい要支援者がいるのかの数字を把握しつつ、その中で各市町ではどれくらい登録者がいるか、どれくらい支援者が決まっているかなどを把握したうえで、県としての支援を検討してほしい。

(3) 三重県職員にかかる防災人材育成の方向性について

資料3に基づき事務局から説明を行い、引き続き意見交換を行った。
意見の概要は次のとおり。

- ・特に既存の研修に入れていくという部分が特にいい。三重県では教育委員会の悉皆研修に防災を入れ込んで7年間取り組んだ結果、現場の学校に伝わってきているという成功事例がある。
- ・研修は防災だけに限らないほうがいい。基礎知識として、例えば交通ネットワークや電力の途絶が社会に与える影響など、インフラに関する知識もおさえておく方がいい。
- ・気象庁ではすべての職員が何ができるのかの能力と、参集可能かも含めて把握してBCPを作成している。個々の職員の割り振りまで考えて研修することも重要かと思う。
- ・集合研修だと一堂に集まるのは難しいので、大学でもEラーニングは活用している。県でも検討をしたらいいのではないか。